

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	2	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	自主的な地域づくり活動の支援					
対象	コミュニティ会議の活動区域内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○コミュニティ会議活動支援 198,710千円 地域づくり交付金により地域課題解決等の取り組みを支援 (交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%) ○コミュニティ会議を中心とした地域づくり活動に関するワークショップ等の開催 615千円 ・コミュニティ会議別ワークショップ ・コミュニティ会議研修会 ・コミュニティ会議と市との協議の場 ・ファシリテーター養成講座等						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27	27	
			実績	27	27	
②	コミュニティ会議と代表者との意見交換会(協議の場)	回	計画	2	2	
			実績	2	2	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	地区課題総件数のうち、地区で課題解決した件数の割合[まちづくり市民アンケート結果]	%	目標	75.0	75.0	
			実績	81.0	81.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
それぞれのコミュニティ地区において地区課題を把握し、自ら解決していくことを目的としていることから、地区課題の解決割合を成果指標としている。 平成28年度においては、27コミュニティ地区の課題総件数が1,422件、そのうち事業実施により課題解決した件数が1,150件、解決割合が81%となっており、目標値の75%を上回った。 地区ごとに差はあるものの全体的には各コミュニティ会議による地域課題解決への取り組みが着実に推し進められている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民による自主的な地域づくり活動を通じ地区の課題を解決することは、市において実施すべき行政サービスを濃密かつ効率的に行うことと同等であることから、市が関与することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を評価することにより、自ら地域課題を解決し、より住み良い地域をつくる事が可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	今まで振興センター職員が担っていた事務をコミュニティ会議に承継するため、平成28年度から指定管理委託料を増額し、コミュニティ会議の人員体制を強化してもらった。このことにより人件費の削減とコミュニティ会議の主体性の向上が図られた。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市の財政支援としてコミュニティ地区条例に規定する地域づくり交付金制度は、コミュニティ会議によって地域課題解決のために必要な事業が迅速化且つ的確に実施されており、住民主体によるまちづくりに効果的と判断されることから、地域づくり交付金の交付を継続して実施する。 さらに、住民主体のまちづくりがより推進されるよう、住民参加のワークショップの開催を継続し、これまでのまちづくりの成果と課題を振り返りこれからのまちづくりの方向性を検討するとともに、併せて、地域における人材の育成支援を行う。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		197,142	199,325		2,183
財源内訳	国・県	405			△ 405
	地方債	51,300	51,300		
	その他		63,000		63,000
	一般財源	145,437	85,025		△ 60,412

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
地域主権のまちづくりを進めます			
事業開始の背景・経緯			
平成19年4月、住民自ら地域課題を発見して解決していく財源として「地域づくり交付金」を交付することとした。			
事業概要			
○コミュニティ会議活動支援 198,710千円 地域づくり交付金により地域課題解決等の取り組みを支援 (交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%)			
○コミュニティ会議を中心とした地域づくり活動に関するワークショップ等の開催 615千円 ・コミュニティ会議別ワークショップ ・コミュニティ会議研修会 ・コミュニティ会議と市との協議の場 ・ファシリテーター養成講座等			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
①地域づくり交付金の有効活用を図るため、平成28年度から前年度返納額以内の追加交付を認める取り扱いとしたが、引き続き交付金の有効活用の手法について検討していく必要がある。 ②コミュニティ会議別のワークショップからこれまでの取り組みを振り返り今後のまちづくりの方向性を見出ししていくことを目的としているが、先進事例を学ぶことやコミュニティ会議のほか市民や専門家、中間支援組織などの関係者による検討も考えていく必要がある。 ③市職員向けのファシリテーター養成講座に加え、平成29年度には地域づくりを進める人材育成のため、コミュニティ会議関係者を対象とした養成講座を開催することとしているが、講座のみで終了するのではなくワークショップなどでの実践の機会を設ける必要がある。			

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454 (単位：千円)

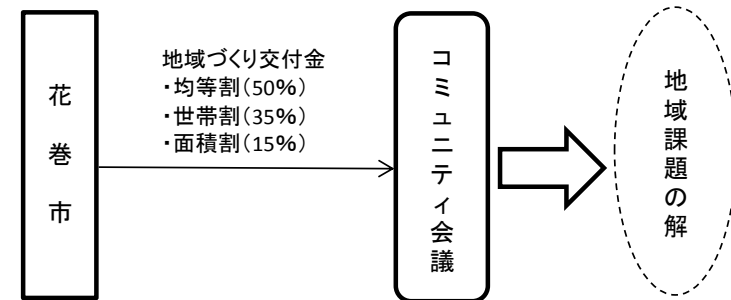
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 コミュニティ会議活動支援 (198,710千円)

コミュニティ会議の活動を支援するために交付されるものであり、以下の事業が対象

《交付対象となる事業》

- ・地域課題の解決を図るための事業
- ・地域の活性化を図るための事業
- ・地域の特色を活かした事業
- ・コミュニティ会議の運営に関する事業
- ・その他、地域住民による自主的な地域づくりに必要な事業



地域づくり交付金 (単位：円)

	当初交付額	追加交付額	返納額	最終交付額	H29追加予定額
27地区交付金合計額	200,000,000	3,411,000	△ 4,701,428	198,709,572	3,989,000
花北地区コミュニティ協議会	12,080,000		△ 79,356	12,000,644	なし
花巻中央地区コミュニティ会議	8,060,000		△ 172,591	7,887,409	172,000
湯口地区コミュニティ会議	11,180,000		△ 547,786	10,632,214	547,000
大迫地区コミュニティ振興会	5,970,000	950,000	△ 1,500,000	5,420,000	1,500,000
内川目コミュニティ会議	5,470,000	141,000	△ 1,353,974	4,257,026	1,353,000
外川目地区コミュニティ会議	4,710,000	419,000	△ 263,546	4,865,454	263,000
大瀬川活性化会議	4,390,000	97,000	△ 154,934	4,332,066	154,000
八日市地区コミュニティ会議	5,040,000	700,000		5,740,000	
八重畑コミュニティ協議会	6,240,000		△ 629,241	5,610,759	なし
新堀地区コミュニティ会議	6,840,000	1,104,000		7,944,000	

平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 コミュニティ会議を中心とした地域づくり活動に関するワークショップ等の開催 (615千円)

(1) コミュニティ会議別ワークショップの開催 (296,938円)

宮野目、外川目、好地、成島地区の4地区においてワークショップ等を開催

1地区あたり3回のワークショップと役員との意見交換会を開催

【目的】

コミュニティ地区におけるこれまでのまちづくりを振り返り成果と課題を捉えるとともに、今後のまちづくりのしくみの在り方を考える。

報償費	236,000円
旅費(費用弁償)	50,720円
需用費(消耗品費)	10,218円

(2) コミュニティ会議研修会の開催 (39,660円)

コミュニティ会議関係者を対象に7月と1月に研修会を開催

【目的】

- ①コミュニティ会議によるまちづくりの成果と課題を振り返り今後の展望につなげる契機と
- ②対話の重要性とワークショップの意義について学ぶ。

報償費	23,000円
旅費(費用弁償)	16,660円

(3) コミュニティ会議と市との協議の場の開催 (10,400円)

花巻、大迫、石鳥谷、東和の4地域ごとによる協議の場と市全体の協議の場を開催

【目的】

4地区で開催したワークショップの結果について情報共有を行い、今後のまちづくりのしくみの在り方を考える。

報償費	8,000円
旅費(費用弁償)	2,400円

(4) ファシリテーター養成講座等の開催 (268,220円)

市職員向けの研修会とファシリテーター養成講座を開催

市民ファシリテーターによる市政懇談会の開催

【目的】

対話の重要性とワークショップの意義を学ぶとともにファシリテーターのスキルを習得する。

報償費	254,000円
旅費(費用弁償)	14,220円